

地方自治体水道事業の海外展開の課題と基本的な考え方

課題

1. 趣旨・目的をどう考えるか

2. どのようなビジネスモデルか

3. 事業資金をどう調達するか、リスクをどう限定するか

4. 実施主体はどうあるべきか

基本的な考え方・方向

- 国際貢献に加え、水道事業体としての持続性の確保や関連地域産業の振興が考えられる
 - ・水道法との関係（関係省庁とも調整のうえ）
 - ・住民理解をどう得るか
- 自治体、民間企業それぞれが有する技術・資源を活かし官民連携して事業展開
 - ・下水道との連携（関係省庁とも調整のうえ）
 - ・先進的な取り組み事例（東京都等）
- JBIC、JICA、NEXI、産業革新機構をどう活用できるか（関係省庁とも調整のうえ）
- 第三セクター（自治体からの出資）又は自治体（水道局）が、民間企業と連携する方式が現実的か（コンソーシアム方式など）
 - 自治体は事業主体に対し、出資・職員派遣等の形で参画
 - ・地方公営企業法上の附帯事業として位置づけ
 - ・自治体からの出資に要する経費について、地方債を認める方向で検討
 - ・第三セクターへの職員派遣スキームを明確化

上記検討結果を取りまとめ、自治体（水道局）に示すことにする